

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
							歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
							財政健全化等	×	5,125,497	4,845,343		14.8	17.8		
							財源超過	×	4,710,686	4,356,711		82.3	78.2		
市町村名	矢祭町		地方交付税種地	2-2			財源超過	×	414,811	488,632	(※1)	(86.2)	(82.7)		
							首都	×	32,280	47,621	標準財政規模	2,583,413	2,481,896		
							近畿	×	382,531	441,011	財政力指数	0.37	0.35		
人口	27年国調(人)	5,950	産業構造(※5)				中部	×	-58,480	258,535	公債費負担比率	10.8	19.1		
	22年国調(人)	6,348							過疎	○	300,348	150,521	健全化判断比率		
	増減率(%)	-6.3							山振	○	0	339,502	実質赤字比率	-	-
									低開発	×	500,000	0	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	5,807	区分	27年国調	22年国調			指数表選定	○	-258,132	748,558	実質公債費比率	1.2	0.8	
	うち日本人(人)	5,781	第1次	425	497							将来負担比率	-	-	
	30.01.01(人)	5,917		14.6	16.5										
	うち日本人(人)	5,893	第2次	1,241	1,260										
	増減率(%)	-1.9		42.5	41.9										
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	1,252	1,252										
面積(km ²)	118.27	42.9		41.6											
人口密度(人/km ²)	50														
世帯数(世帯)	1,921														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,103,489	4,842,051				
	市区町村長	1	5,230		一般職員	44	133,584	3,036	うち公的資金	3,824,526	3,618,380				
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	15,833				
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	-	-		教育公務員	8	23,472	2,934	土地開発基金現在高	99,883	99,873				
	議会副議長	-	-		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,927,152	2,126,804				
	議会議員	-	-		合計	52	157,056	3,020	積立金	268,743	168,677				
									現在高	1,517,963	1,010,983				
										減債基金					
										その他特定目的基金					
ラスバイレ指数 97.0															
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水処理事業特別会計	(10)	白河地方広域市町村圏整備組合	(19)	白河地方土地開発公社				
(2)	圏域事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	工場団地造成事業特別会計	(11)	東白衛生組合	(20)	(財)矢祭振興				
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(9)	宅地造成事業特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(13)	同(消防補償等特別会計)						
								(14)	同(消防じゅつ金特別会計)						
								(15)	同(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
								(16)	同(自治会館管理特別会計)						
								(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計						
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	996,502	19.4	996,502	39.6	普通税	992,593	99.6
地方譲与税	31,141	0.6	31,141	1.2	法定普通税	992,593	99.6
利子割交付金	749	0.0	749	0.0	市町村民税	615,010	61.7
配当割交付金	1,341	0.0	1,341	0.1	個人均等割	9,708	1.0
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0	所得割	203,685	20.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,402	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	389,215	39.1
地方消費税交付金	112,882	2.2	112,882	4.5	固定資産税	324,913	32.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	316,191	31.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,825	1.9
自動車取得税交付金	6,951	0.1	6,951	0.3	市町村たばこ税	33,845	3.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	雑産税	-	-
地方特例交付金	1,632	0.0	1,632	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,636,188	31.9	1,361,883	54.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,361,883	26.6	1,361,883	54.2	目的税	3,909	0.4
特別交付税	157,984	3.1	-	-	法定目的税	3,909	0.4
震災復興特別交付税	116,321	2.3	-	-	入湯税	3,909	0.4
(一般財源計)	2,788,436	54.4	2,514,131	100.0	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-
分担金・負担金	5,352	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	45,071	0.9	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	3,310	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	219,406	4.3	-	-	合計	996,502	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	384,631	7.5	-	-			
財産収入	10,517	0.2	-	-			
寄附金	7,032	0.1	-	-			
繰入金	512,552	10.0	-	-			
繰越金	488,632	9.5	-	-			
諸収入	52,417	1.0	-	-			
地方債	608,141	11.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	117,441	2.3	-	-			
歳入合計	5,125,497	100.0	2,514,131	100.0			

徴収率(現・計)		平成30年度		平成29年度	
区分	(%)	現	計	現	計
合計		99.0	92.0	98.6	90.7
市町村民税		99.7	96.3	99.3	94.7
純固定資産税		97.7	84.3	97.5	84.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	金額	金額	人数
合計	303,826	61,865	-
下水道	25,236	7,630	-
宅地造成	740	814	-
上水道	-	1,327	-
工業用水道	-	78	-
国民健康保険	89,411	-	-
その他	188,439	286	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	28,491	0.6	-	28,491
総務費	1,506,292	32.0	49,883	936,907
民生費	1,203,817	25.6	462,667	476,642
衛生費	367,314	7.8	8,062	348,668
労働費	20,059	0.4	-	1,786
農林水産業費	333,532	7.1	178,268	143,028
商工費	95,037	2.0	50,988	49,281
土木費	134,524	2.9	74,218	59,511
消防費	155,062	3.3	1,944	150,522
教育費	497,344	10.6	4,709	403,550
災害復旧費	3,886	0.1	-	1,329
公債費	365,328	7.8	-	365,328
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,710,686	100.0	830,739	2,965,043

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,180,401	25.1	951,006	946,807	36.0
人件費	522,371	11.1	502,063	502,063	19.1
うち職員給	301,468	6.4	286,142	-	-
扶助費	292,702	6.2	83,615	79,416	3.0
公債費	365,328	7.8	365,328	365,328	13.9
元利償還金	365,328	7.8	365,328	365,328	13.9
うち元金	346,703	7.4	346,703	346,703	13.2
うち利子	18,625	0.4	18,625	18,625	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,695,660	57.2	1,896,023	1,219,305	46.3
物件費	716,729	15.2	555,322	444,167	16.9
維持補修費	95,848	2.0	92,390	15,283	0.6
補助費等	642,868	13.6	579,397	491,465	18.7
うち一部事務組合負担金	331,750	7.0	330,091	315,088	12.0
繰出金	303,826	6.4	268,390	268,390	10.2
積立金	918,759	19.5	400,024	-	-
投資・出資金・貸付金	17,630	0.4	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	834,625	17.7	118,014	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	830,739	17.6	116,685	-	-
うち補助	666,740	14.2	7,486	-	-
うち単独	143,866	3.1	89,066	-	-
災害復旧事業費	3,886	0.1	1,329	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,710,686	100.0	2,965,043	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

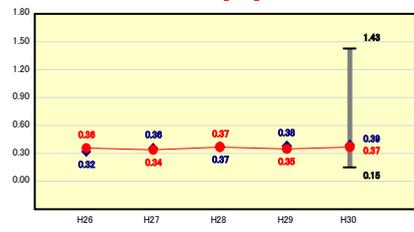
福島県矢祭町

人口	5,807	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,781	人(H31.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	118.27	km ²	実収公債費比率	1.2	%
歳入総額	5,125,497	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,710,886	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
歳入歳出	392,531	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
実収財政収支	2,583,413	千円			
地方債現在高	5,103,489	千円			



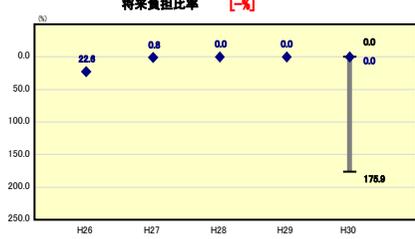
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



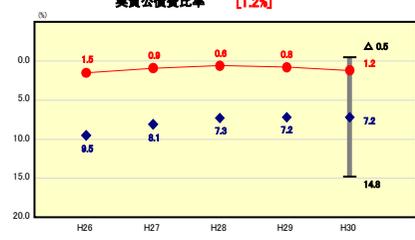
財政力指数の分析圖
 歳入割合の高い町内誘致企業の業績次第で、法人税収入に大幅な増減があるため、町民税等の自主財源の収納率向上に努める。引続き経費の適正化及び抑制に努めるとともに、効率的な行政運営に取り組む。

将来負担の状況



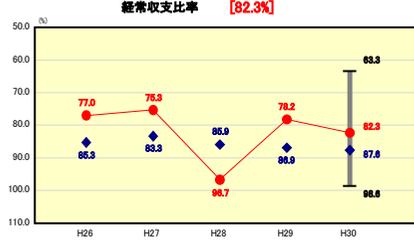
将来負担比率の分析圖
 引き続き健全な数値を維持していく。定期的な繰上償還を行なっているので数値が悪化することはないと思われる。

公債費負担の状況



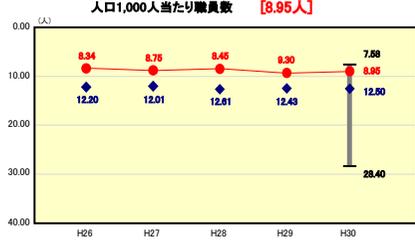
実収公債費比率の分析圖
 平成26年度過疎対策事業(統合小学校建設事業外)の償還が始まったことで数値が上昇した。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析圖
 平成30年度法人税収入は町内誘致企業の業績好調により対前年度比約140,000千円の増となった一方、前年度の法人税収入の増に伴い、普通交付税は対前年度比約108,000千円の減となった。一般財源は微増となったが、繰上償還分を除く公債費や、一部事務組合への負担金といった経常的支出も増加したため、経常収支比率が4.1%上昇した。

定員管理の状況



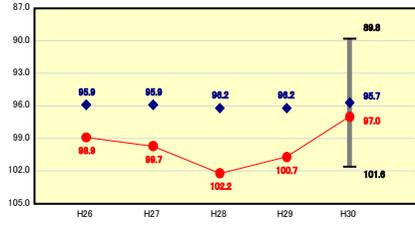
人口1,000人当たり職員数の分析圖
 平成15年度から平成21年度にわたる徹底した退職者不補充のため、現在も数値は類似団体平均を下回っている。地方分権による事務負担の増や、災害対応、行政サービスの向上には、定期的な職員採用を行うべきである。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 平成22年度以降、退職者補充や嘱託職員数の増に伴う賃金が増加傾向にある。物件費は上昇傾向にあるため、施設管理を精査することで抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析圖
 平成15年度から平成21年度にわたる徹底した退職者不補充のため、中間層の職員が少ない構成となっている。本年度は新規職員の採用があったため、3.7ポイント改善した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

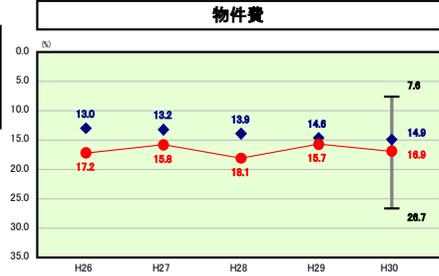
福島県矢祭町

経常収支比率の分析

人口	5,807	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,781	人(H31.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	118.27	km ²	実収公債費比率	1.2	%
歳入総額	5,125,487	千円	実収未負担比率	-	%
歳出総額	4,710,688	千円			
実収収支	392,531	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,883,413	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
地方債現在高	5,103,489	千円			

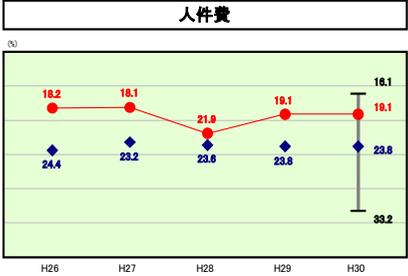


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



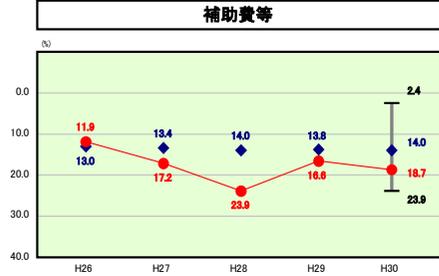
類似団体内順位 53/79 全国平均 14.7 福島県平均 18.4

物件費の分析欄
 空家調査に係る委託料等が増加し、前年度より1.2ポイント上昇した。引続き光熱費等の経費削減、委託料等の単価見直しを行い抑制を図る。



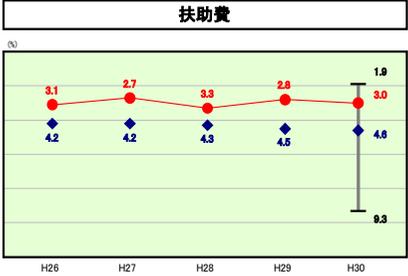
類似団体内順位 7/79 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

人件費の分析欄
 引続き業務を効率化し超過勤務を削減するなどし、人件費の抑制に努める。



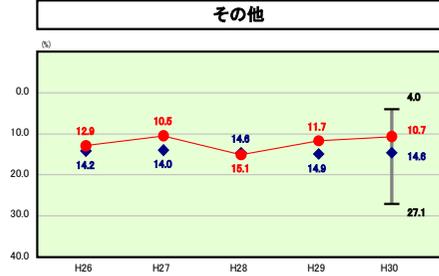
類似団体内順位 68/79 全国平均 10.2 福島県平均 11.5

補助費等の分析欄
 一部事務組合への負担金が対前年度比149,826千円の増となり、数値が2.1%上昇した。



類似団体内順位 14/79 全国平均 12.6 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄
 数値は例年並みとなった。障がい者自立支援費が、各種サービスの利用者、利用時間等が増えたことで微増となり前年度から0.2%上昇した。



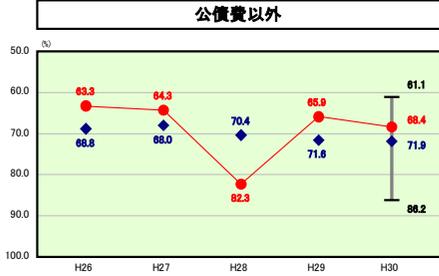
類似団体内順位 15/79 全国平均 13.3 福島県平均 14.8

その他の分析欄
 その他の主な内容は、特別会計への繰出金である。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計は、医療費が増加傾向にあるため、一般会計と同様に健康増進事業を実施するなどし、医療費の削減に努める。



類似団体内順位 35/79 全国平均 16.6 福島県平均 14.9

公債費の分析欄
 昨年度から1.6%上昇した。主な要因は平成26年度過疎対策事業(統合小学校建設事業外)の元金償還が始まったことである。



類似団体内順位 19/79 全国平均 76.4 福島県平均 74.0

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より2.5ポイント上昇した。要因は、前年度の法人税収入が増えたことで普通交付税が減額となり、経常的経費である一部事務組合への負担金も増額となったことである。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

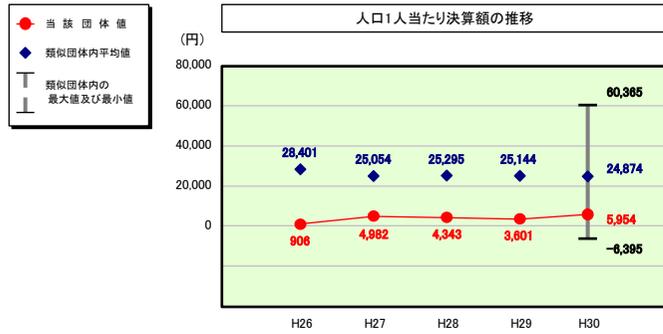
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	522,371	89,955	107,683	▲ 16.5
賃金 (物件費)	159,428	27,454	13,084	109.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	101,834	17,536	13,980	25.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,895	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	44,672	7,693	5,185	48.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,748	-
▲退職金	▲ 86,989	▲ 14,980	▲ 9,965	50.3
合計	741,316	127,659	134,610	▲ 5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.95	12.50	▲ 3.55
ラスパイルズ指数	97.0	95.7	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

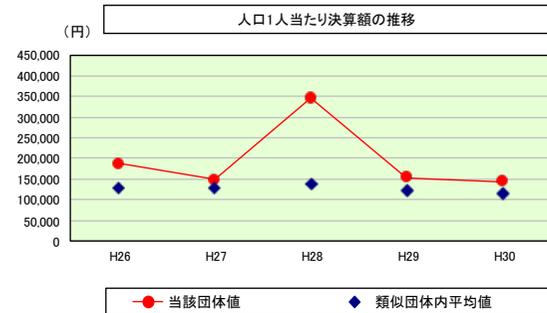


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	365,328	62,912	66,752	▲ 5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	71,976	12,395	23,231	▲ 46.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,355	922	3,463	▲ 73.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	751	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,100	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 408,085	▲ 70,275	▲ 67,233	4.5
合計	34,574	5,954	24,874	▲ 76.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

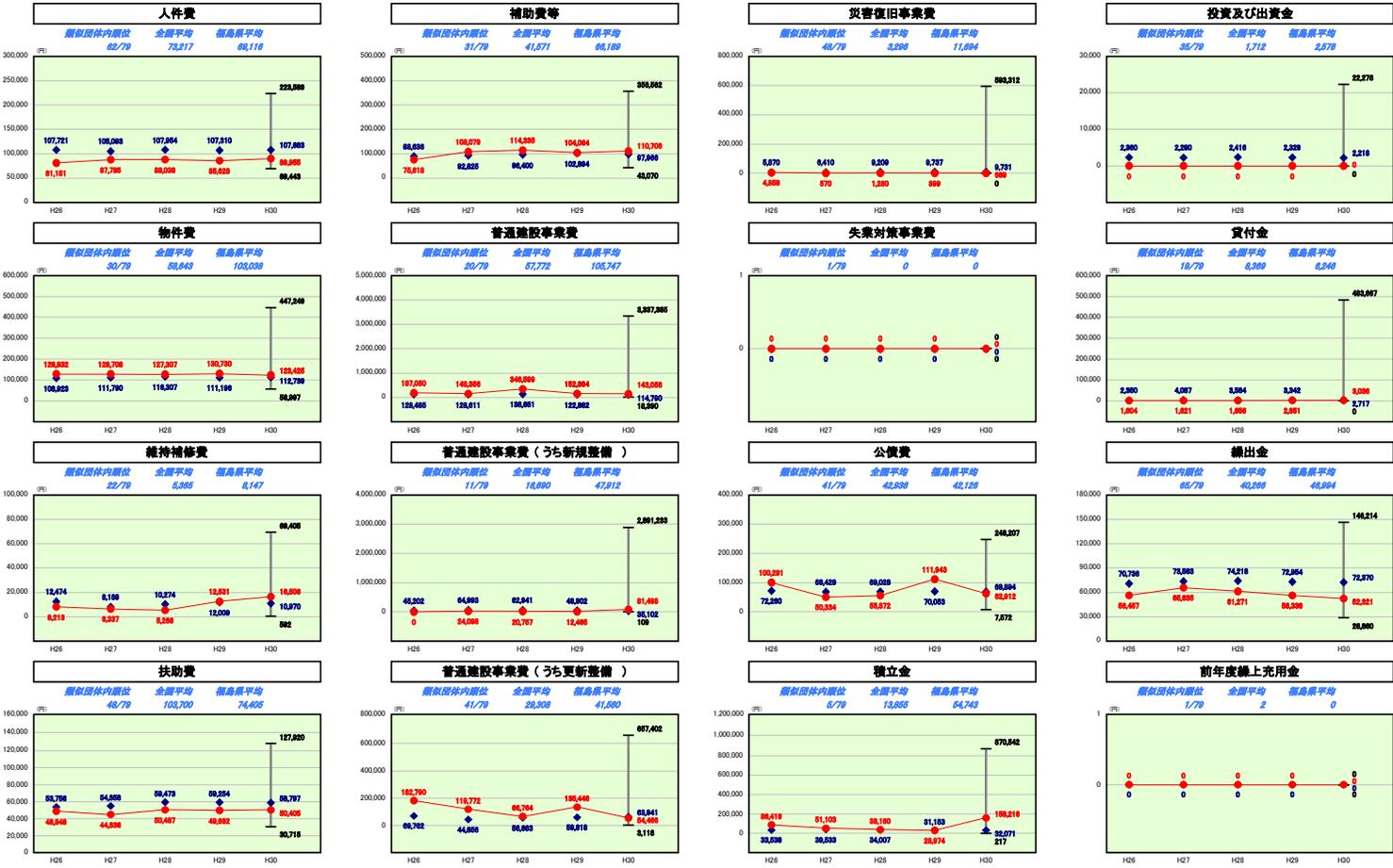
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H26	1,165,883	187,050	34.8	128,485	8.7	26.1	
	うち単独分	549,751	88,200	63.1	62,765	9.9	53.2
H27	915,206	148,356	▲ 20.7	128,611	0.1	▲ 20.8	
	うち単独分	251,481	40,765	▲ 53.8	61,552	▲ 1.9	▲ 51.9
H28	2,093,114	346,599	133.6	138,651	7.8	125.8	
	うち単独分	482,981	79,977	96.2	71,211	15.7	80.5
H29	904,616	152,884	▲ 55.9	122,882	▲ 11.4	▲ 44.5	
	うち単独分	193,793	32,752	▲ 59.0	65,785	▲ 7.6	▲ 51.4
H30	830,739	143,058	▲ 6.4	114,790	▲ 6.6	0.2	
	うち単独分	143,866	24,775	▲ 24.4	55,601	▲ 15.5	▲ 8.9
過去5年間平均	1,181,912	195,589	17.1	126,684	▲ 0.3	17.4	
	うち単独分	324,374	53,294	4.4	63,383	0.1	4.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	5,807人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,781人(081.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	118.27km ²	実質公費負担比率	1.2%
農産物産出額	5,125,487千円	特殊負担比率	-%
農産物販売額	4,710,688千円	市町村間差	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	382,831千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
単年度収支	2,683,413千円		
地方債償還	5,103,489千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



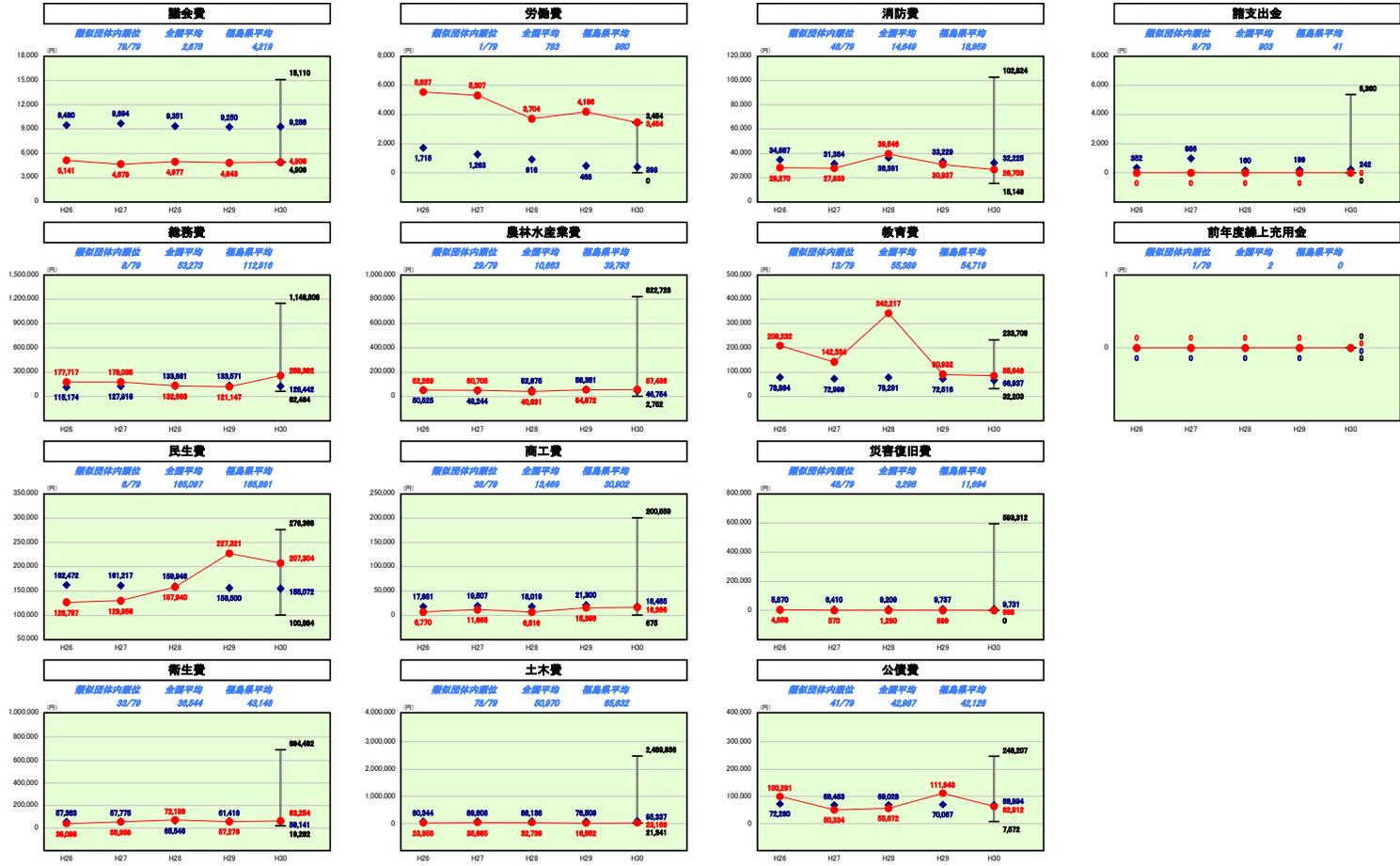
積立金の分析
 積立金が大幅に増額となっているが、これは今年度新設した公共施設等整備基金へ500,000千円の積立を行なったためである。公債費の減要因は、平成29年度において繰上償還を行っており、本年度は通常の償還のみだったためである。
 普通建設事業費の更新整備分については、平成29年度において町民プールの改修や福祉施設整備事業(保健福祉センター建設)があったため減少となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	5,807人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,781人(081.1.1現在)	実質黒字比率	-%
面積	118.27km ²	実質公費負担率	1.2%
歳入総額	5,125,487千円	特殊負担率	-%
歳出総額	4,710,888千円	市町村標準	H26 H27 H28 H29
実質収支	382,531千円	(年度毎)	H26 H27 H28 H29
標準財政収支	2,683,413千円		
地方債残高	5,103,489千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



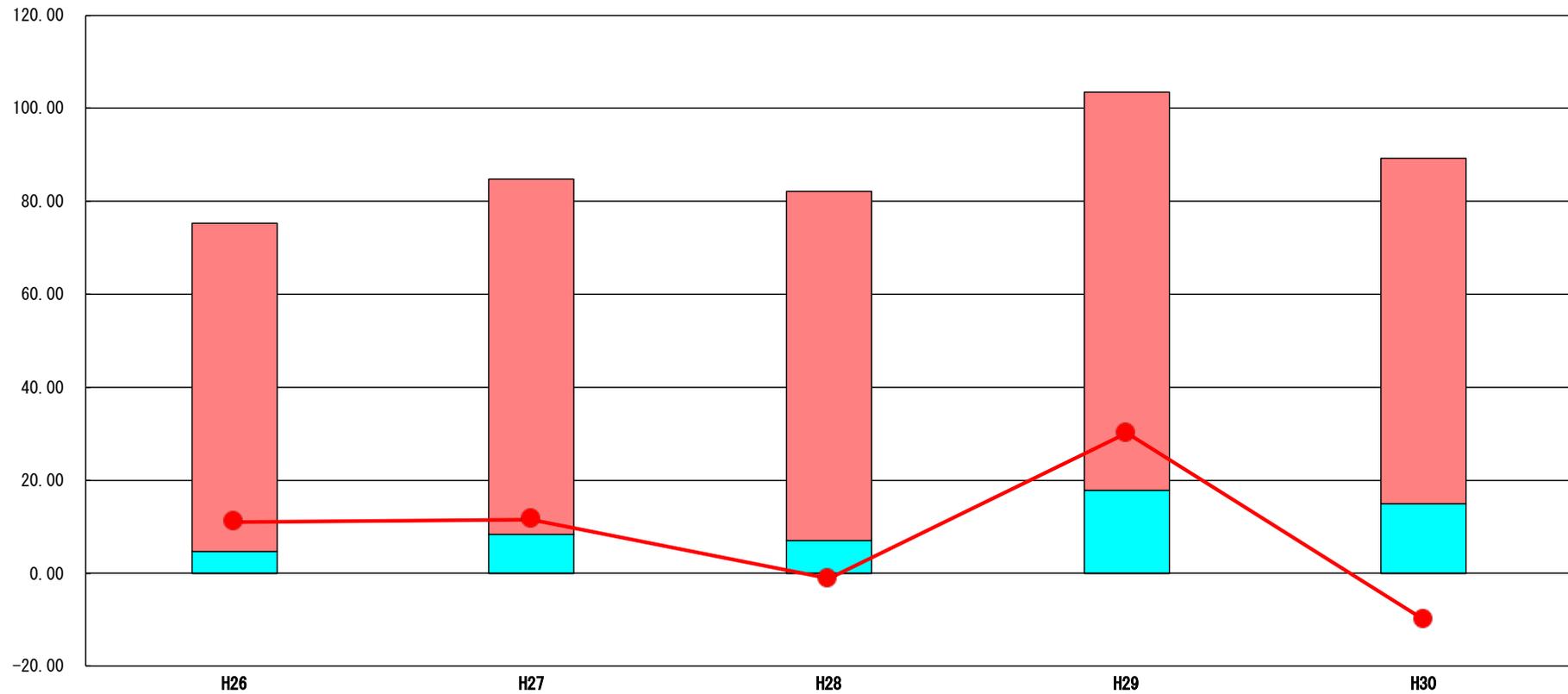
目的別歳出の分析
 総務費は、役場庁舎入口改修工事を実施したほか、公共施設等整備基金への積立を行なったため、一時的に数値が上昇した。
 民生費は福祉施設整備事業において、保健センター建設が終了したものの、今年度は軽費老人ホームの建設を実施したため、一人当たりのコストは昨年同様類似団体平均値を上回った。
 衛生費の増要因は、一部事務組合への負担金が対前年度比149,826千円の増となったことである。
 公債費が大幅に減額となったが、これは平成29年度に繰上償還を行っており、今年度は通常の償還のみだったためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		70.56	76.32	75.18	85.69	74.60
実質収支額		4.72	8.39	6.94	17.77	14.81
実質単年度収支		10.99	11.56	▲ 1.27	30.16	▲ 9.99

分析欄

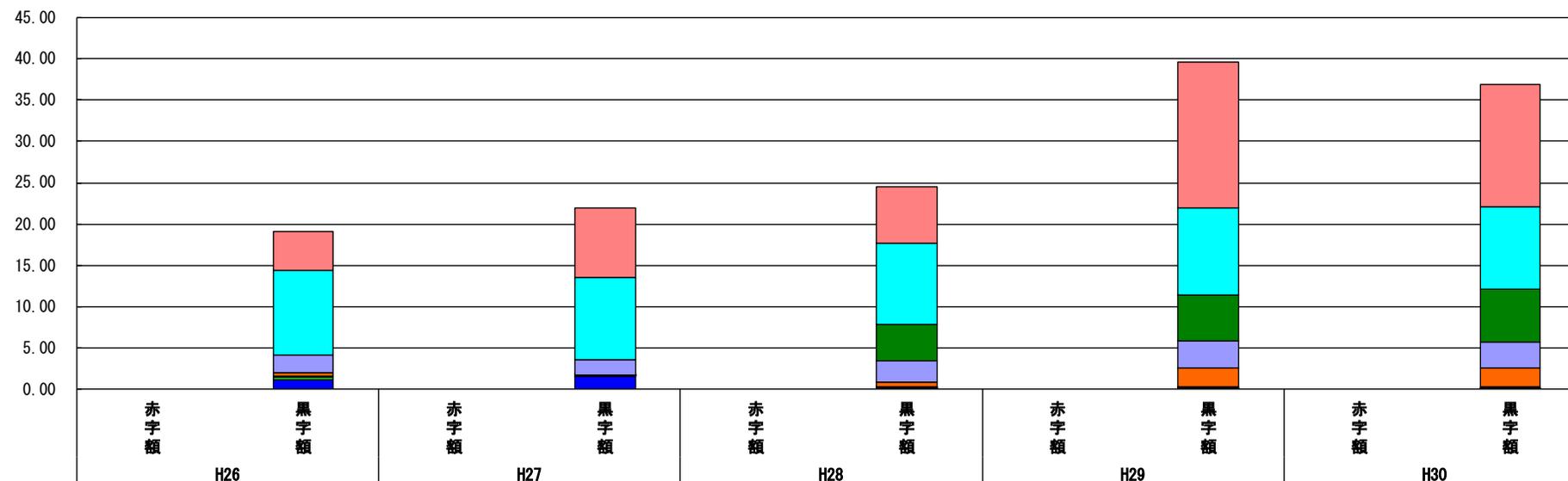
財政調整基金については、今年度新設した公共施設等整備基金に積み立てるため500,000千円を取り崩し、前年度の剰余金及び年度末における不用額を100,000千円積み立てた。そのため、実質単年度収支がマイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.71	8.36	6.91	17.70	14.76
宅地造成事業特別会計		10.28	10.00	9.86	10.43	9.99
水道事業会計		-	-	4.40	5.67	6.41
介護保険特別会計		2.18	1.84	2.55	3.16	3.12
国民健康保険特別会計		0.39	0.02	0.57	2.31	2.39
後期高齢者医療保険特別会計		0.19	0.08	0.11	0.24	0.17
霊園事業特別会計		0.00	0.02	0.02	0.06	0.03
工場団地造成事業特別会計		0.17	0.08	0.08	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.19	1.52	0.05	0.00	0.01

分析欄

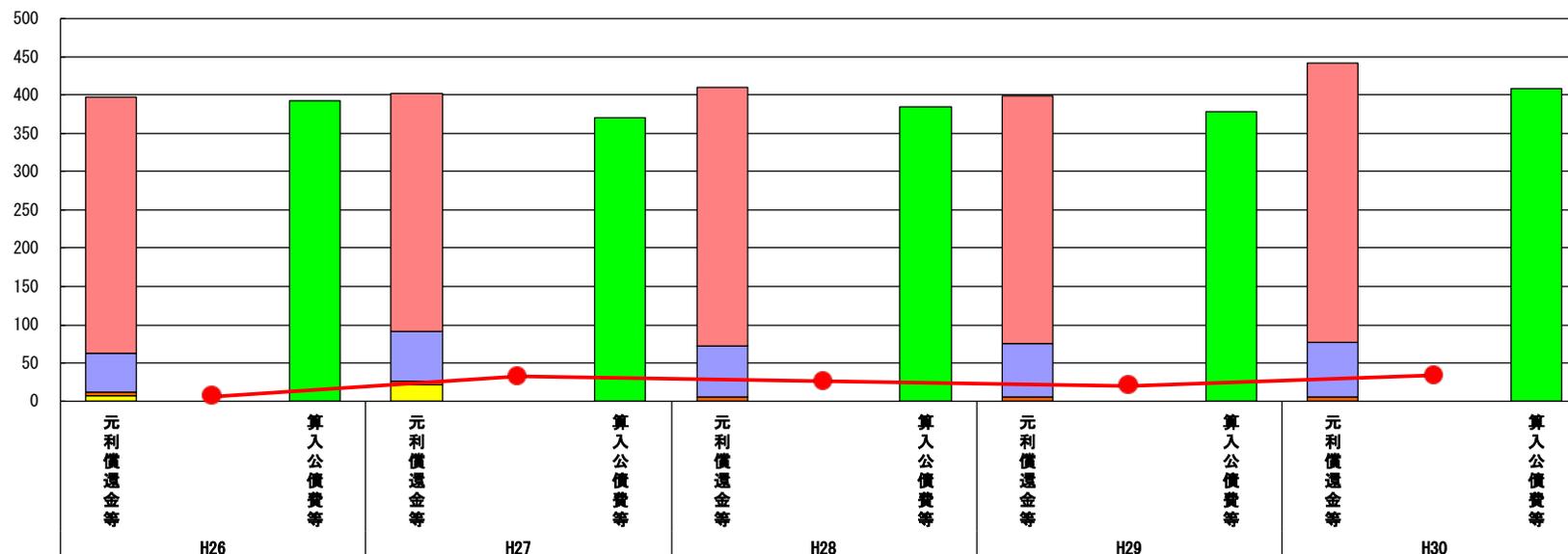
引続き各会計とも赤字に転じることが無いよう、国民健康保健税や介護保険料の適正化、水道使用料などの収入確保を図っていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県矢祭町



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		335	311	337	323	365
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		51	65	68	71	72
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	5	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		8	22	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		392	371	384	379	408
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6	32	26	20	34

分析欄

本町は過疎債等を積極的に活用しているため、参入公債費の割合が高いが、実質公債費比率は低く抑えられている。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

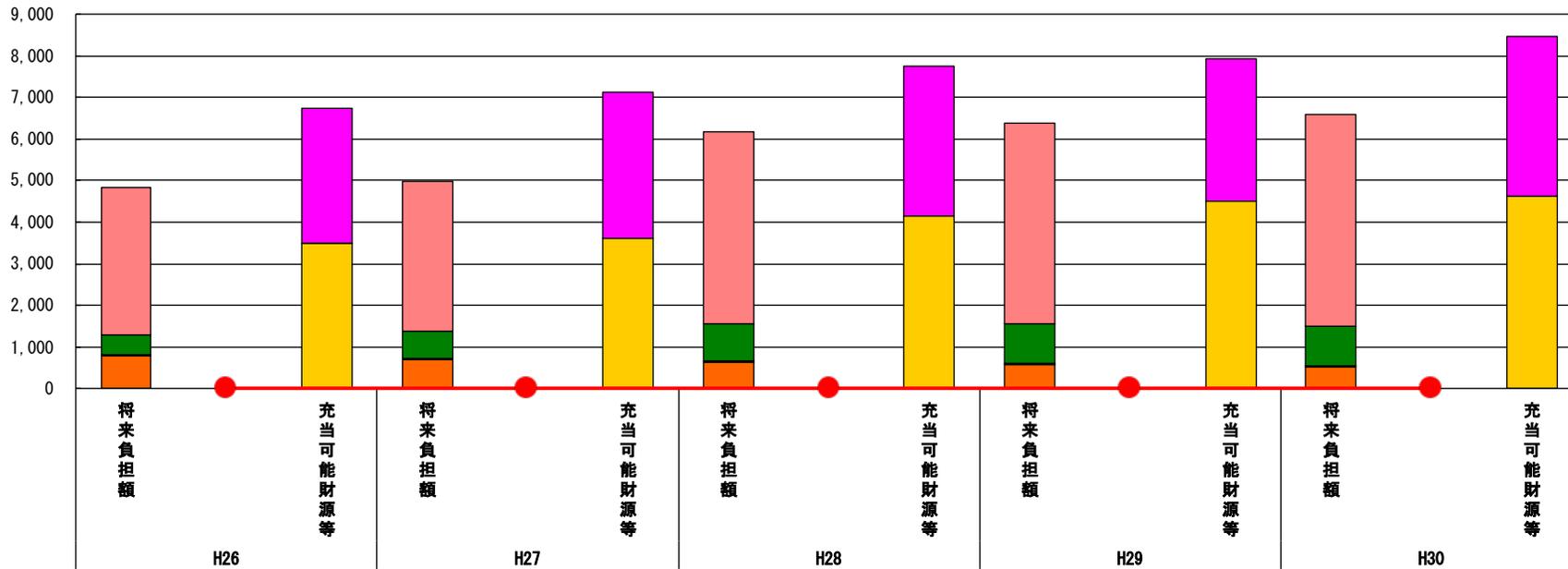
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県矢祭町

(百万円)



(百万円)

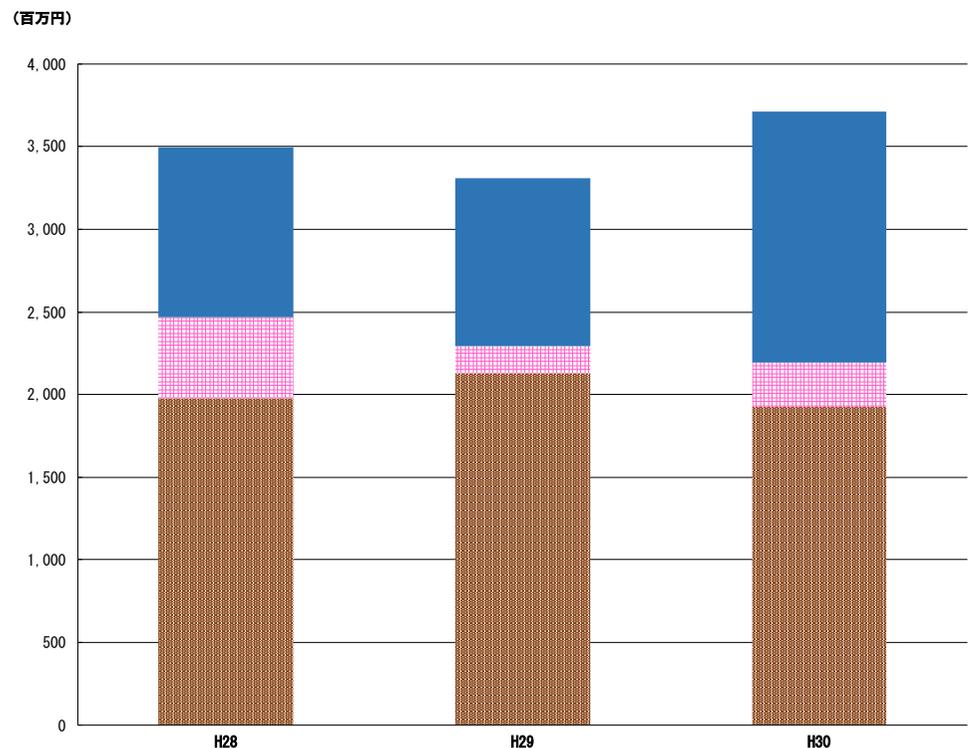
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,543	3,619	4,610	4,842	5,103
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		475	651	891	954	958
	組合等負担等見込額		25	25	23	19	26
	退職手当負担見込額		779	692	637	575	505
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,256	3,520	3,605	3,420	3,837
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,490	3,616	4,137	4,506	4,626
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,923	▲ 2,149	▲ 1,582	▲ 1,535	▲ 1,871

分析欄

本町の将来負担比率は財政調基金等充当可能基金への積立と、基準財政需要額に算入される交付税措置率の高い過疎債を積極的に活用することで、平成21年度より数値はゼロになった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,976	2,127	1,927
減債基金		490	169	269
その他特定目的基金		1,031	1,011	1,518
公共施設等整備基金		0	0	500
福祉基金		464	464	465
矢祭町地域産業振興基金		300	300	300
矢祭町21・ふるさと人づくり基金		110	104	105
高田基金		103	104	104
基金残高合計		3,497	3,306	3,714

平成30年度	福島県矢祭町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 財政調整基金を取り崩し、今年度新設した公共施設等整備基金へ積立を行なったため、その他特定目的基金の残高が大きく増えた。</p> <p>(今後の方針) 各基金の設置目的に合わせ適切に管理していく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 今年度新設した公共施設等整備基金へ積み立てるために500,000千円を取り崩し、前年度の剰余金及び年度末における不用額を300,000千円積み立てた。</p> <p>(今後の方針) 剰余金については、地方財政法に基づき財政調整基金に積み立てる。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 繰上償還の財源とするため100,000千円を積み立てた。</p> <p>(今後の方針) 定期的な繰上償還を行なうために、計画的な積立を行う。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) 公共施設等整備基金…町が行う公用又は公共用に供する施設及び物品等の計画的な整備に要する資金に充てる。</p> <p>(増減理由) 今年度新設し、財政調整基金から500,000千円を取り崩しこちらに積み立てを行った。</p> <p>(今後の方針) 各種事業の財源とするため、引き続き計画的に積み立てる。</p>	